

2 普通会計の行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

普通会計 行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費

議員歳費	592,780	
職員給料	68,147,391	
賞与引当金繰入	5,341,587	
退職給付費用	3,118,251	
その他の人件費	15,452,946	92,652,956

②物件費

消耗品費	5,545,465	
維持補修費	8,511,192	
減価償却費	20,575,649	
その他の物件費	6,012,417	40,644,723

③経費

業務費	263,830	
委託費	55,100,477	
貸倒引当金繰入	1,728,389	
その他の経費	11,973,162	69,065,858

④業務関連費用

公債費(利払分)	14,921,055	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	2,040,453	16,961,507

2. 移転支出

①他会計への移転支出	50,251,729	
②補助金等移転支出	38,772,641	
③社会保障関係費等移転支出	143,271,982	
④その他の移転支出	6,116,134	238,412,486

経常費用合計(総行政コスト) 457,737,530

【経常収益】

経常業務収益

①業務収益

自己収入	27,456,954	
その他の業務収益	0	27,456,954

②業務関連収益

受取利息等	1,476,559	
資産売却益	971,777	
その他の業務関連収益	7,071,512	9,519,848

経常収益合計

36,976,801

純経常費用(純行政コスト)

420,760,729